

OUR VALUE

トクヤマの価値創造ストーリー

CREATION STORY

存在意義

化学を礎に、
環境と調和した幸せな未来を
顧客と共に創造する

価値観

顧客満足が利益の源泉
目線はより広くより高く
前任を超える人材たれ
誠実、根気、遊び心。
そして勇気

中期経営計画 2025

詳細はP.20

2021年度

2025年度

「ありたい姿」実現に向けた道筋

トクヤマは中期経営計画2025で掲げている事業ポートフォリオの転換、地球温暖化防止への貢献、CSR経営の推進の着実な実行を通じて、「ありたい姿」を実現し、価値創造型企業への歩みを進めています。

存在意義と価値観に共感する人的資本を活用し、サステナブルな事業成長を目指してまいります。

事業ポートフォリオの転換

地球温暖化防止への貢献

CSR経営の推進

ありたい姿

マーケティングと
研究開発から始める
価値創造型企業

独自の強みを磨き、
活かし、新領域に
挑み続ける企業

社員と家族が
健康で自分の仕事と
会社に誇りを持てる
企業

世界中の地域・
社会の人々との
繋がりを大切にする
企業

成長事業の
連結売上高比率
60%以上

連結海外
売上高比率
50%以上

GHG排出量
(Scope1,2)
30%削減*
▼
2050年度 **カーボン
ニュートラル
の達成**

2030年度

2025年度に成長事業の連結売上高比率 **50%以上**

次世代エネルギーの技術開発を加速、事業化
2030年度にGHG排出量(Scope1,2) **30%削減***

「ありたい姿」実現に向け、成長の土台となる
マテリアリティへの取り組みを強化

マテリアリティ

詳細はP.40

- 地球温暖化防止への貢献
- 環境保全
- 無事故・無災害
- 社会課題解決型製品・技術の開発
- 化学品管理・製品安全の強化
- 地域社会との共存、連携、貢献

- CSR調達の推進
- 人材育成
- 多様性(ダイバーシティ)と働きがいの重視
- 心と体の健康推進

*基準年度：2019年度 GHG 排出量約 726 万トン -CO₂e

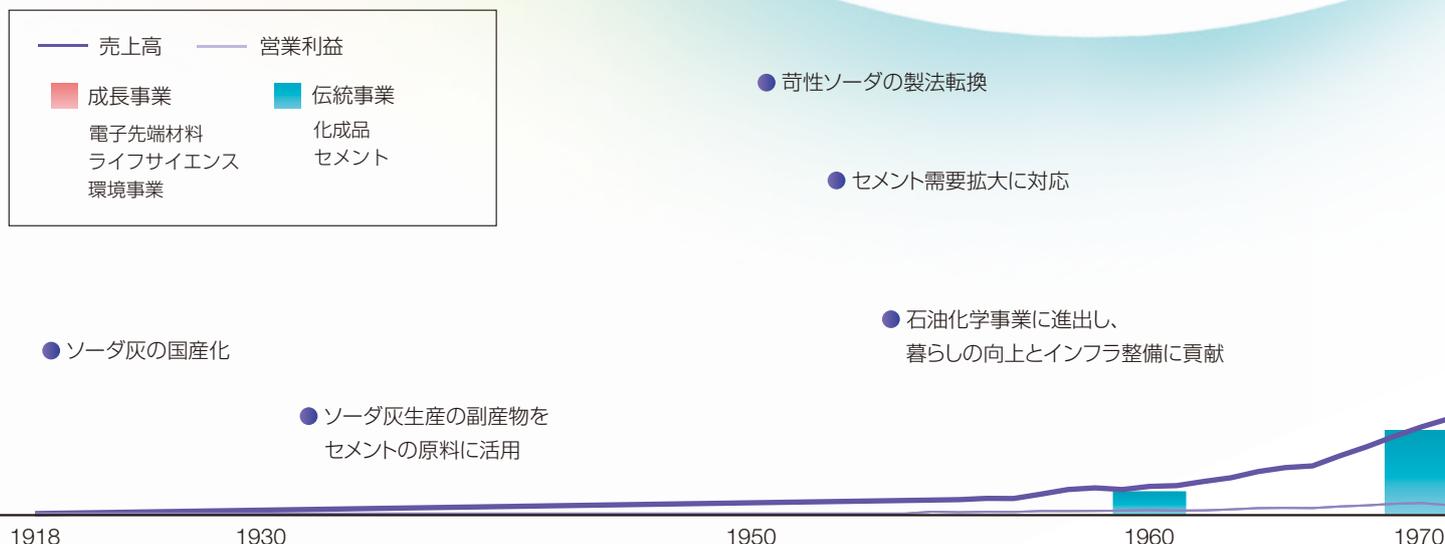
価値創造の歩み

時代背景・社会課題

- 世界恐慌 (1929～41年)
- 公害問題
- 第一次世界大戦 (1914～18年)
- 第二次世界大戦 (1939～45年)
- 日本の高度経済成長 (1955～73年)

トクヤマは1918年の創業以来、無機化学を深耕し、1970年代からは有機および高分子化学を中心に、社会課題に対応するように事業分野を広げながら技術の蓄積と新製品の創出に努めてきました。100年を超える歩みの中で確立してきた成長の礎となる技術を進化させながら、これからの時代に求められる新しい価値の創造に邁進していきます。

売上高・営業利益推移



トクヤマの価値創造

ソーダ灰の国産化により、我が国の産業振興に貢献
ソーダ事業の基礎を確立

社会の要請に応じ、設備増強や製法転換を実施
事業の多角化を進め、総合化学メーカーに飛躍

トクヤマの歩み

1918年

日本曹達工業株式会社 (現 株式会社トクヤマ) 設立
山口県徳山町 (現 周南市) にソーダ灰工場建設



1919年頃の当社全景

1924年

苛性ソーダ初出荷 (アンモニア・ソーダ法)

1927年

ソーダ灰初出荷

1938年

中央発電所完成

1938年

セメント工場完成、製造開始



セメント徳山工場

1940年

塩化カルシウム製造開始

1952年

電解法による高品質な苛性ソーダの製造開始



当時の電解槽

1960年

南陽工場建設
大型キルンによるセメント製造開始



南陽1号キルン (マンモスキルン)

1964年

石油化学事業進出
塩化ビニル事業進出



当時の塩ビ製造プラント

1967年

イオン交換膜事業進出、石化事業拡大へ東工場開設

1972年

直接水和法によるイソプロピルアルコール製造開始

1975年

隔膜法による苛性ソーダの製造開始

● 石油危機 (1973・79年)

● 日本のバブル景気 (1986～91年)

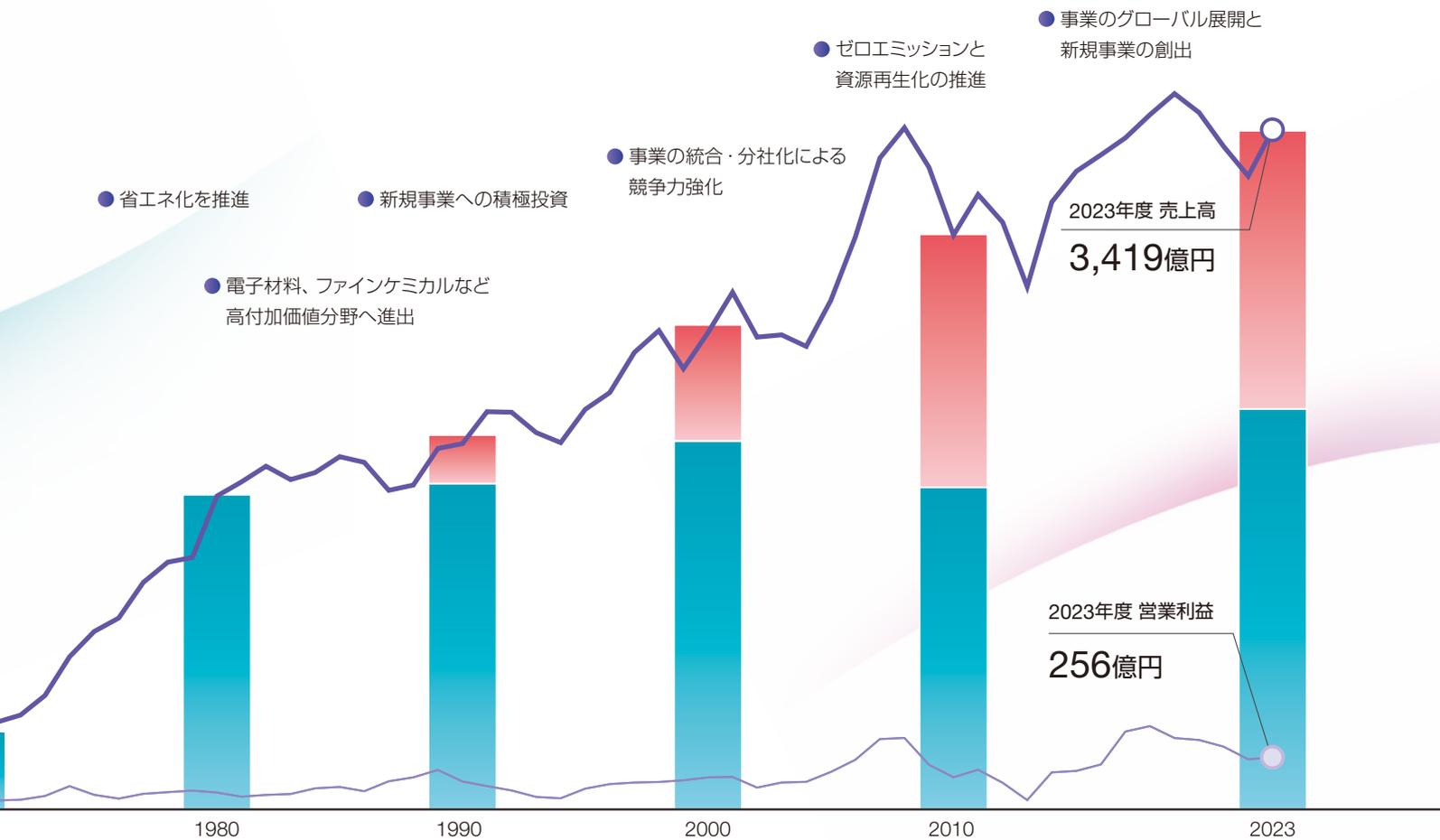
● 日本の少子高齢化

● IT革命 (1995年～) ● リーマンショック (2008年)

● 京都議定書 (1997年)

● 新型コロナウイルス感染症

● 国連SDGs採択 (2015年)



スペシャリティ・加工型などの新規事業拡大と、海外拠点拡充によるグローバル企業としての基盤整備

電子・健康・環境分野で新しい価値を提供
価値創造型企業への変革を目指す

1978年 歯科器材事業進出

1982年 ファインケミカル事業進出

1983年 診断システム事業進出

1984年 高純度多結晶シリコン事業進出

1985年 高純度窒化アルミニウム事業進出

1985年
ファインケミカルの製造拠点として鹿島工場開設



鹿島工場

1989年
スペシャリティ事業の開発拠点としてつくば研究所開設



つくば研究所

1989年
トクヤマアメリカ設立、
トクヤマヨーロッパ設立

1996年 高純度IPAなどの製造・販売拠点として、
現トクヤマシンガポール、台湾徳亞瑪設立

2001年 歯科器材事業を分社化し、トクヤマデンタル設立

2004年 イオン交換膜事業を分社化し、アストムに統合

2005年

乾式シリカの世界的需要増に対応し、徳山化工(浙江)設立



徳山化工(浙江)

2011年

トクヤマ・チヨダジブサム(廃石膏ボードリサイクル事業)設立

2020年

高純度IPAのニーズに即応するため台塑徳山精密化学(FTAC)設立



台塑徳山精密化学(FTAC)

2021年 山口県柳井市に先進技術事業化センター開設
エイアンドティー(診断システム事業)完全子会社化

2022年 韓国にSTAC(高純度IPAの製造販売)設立

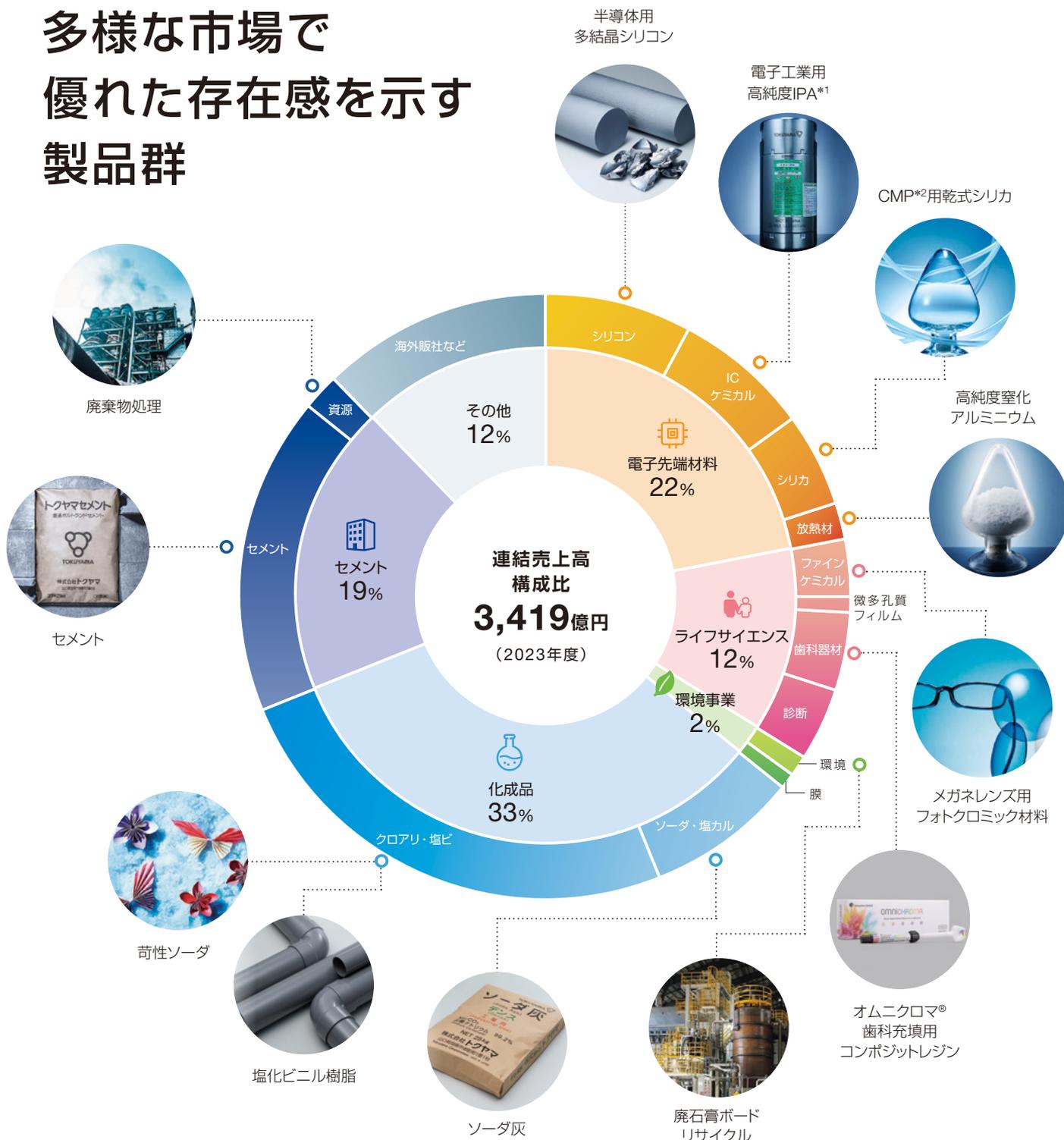
2024年 つくば第二研究所開設

トクヤマの価値創造

トクヤマは社会課題の解決に資する製品の供給を通じて、
環境と調和した新しい価値を創造していきます。

トクヤマの特徴

多様な市場で 優れた存在感を示す 製品群



*1 IPA: イソプロピルアルコール
*2 CMP (Chemical Mechanical Polishing): 化学的機械研磨

電子先端材料

半導体製造工程の中で使用される競争力のある製品

半導体用
多結晶シリコン世界シェア
20%電子工業用
高純度IPATier1
メーカー

CMP用乾式シリカ

世界シェア
No.1高純度窒化アルミニウム
粉末世界シェア
No.1

代表的な製品	代表的な用途
高純度多結晶シリコン	半導体用シリコンウエハー
電子工業用高純度IPA	半導体ウエハー・ 電子デバイスの精密洗浄

代表的な製品	代表的な用途
乾式シリカ	CMPスラリー
高純度窒化 アルミニウム粉末	半導体製造装置の部材

ライフサイエンス

メガネレンズ用
フォトクロミック材料世界シェア
No.2(20%)歯科器材
販売国・地域数**94**

代表的な製品	代表的な用途
メガネレンズ用 フォトクロミック材料	調光レンズ
歯科充填用 コンポジットレジン	歯科治療

環境事業

非キルン系資源サイクル
世界初の廃石膏ボード**100%**
完全リサイクル

代表的な製品	代表的な用途
二水石膏 (連続大型再結晶化技術)	石膏ボード

目次

Section

1

トクヤマの価値創造



OUR VALUE CREATION STORY.....	1
価値創造の歩み.....	2
トクヤマの価値創造.....	4
目次・編集方針.....	6

Section

2

価値創造戦略



社長メッセージ.....	8
価値創造プロセス.....	14
価値創造を支えるトクヤマの強み.....	16
CFOメッセージ.....	18

Section

3

成長戦略の進捗



中期経営計画2025の進捗.....	20
中期経営計画2025の事業別進捗.....	22
事業別戦略の進捗.....	24
成長のエンジン.....	30
従業員座談会.....	36

Section

4

持続可能な成長への マネジメント



サステナビリティ担当役員メッセージ.....	38
ありたい姿とマテリアリティ.....	40
TCFD提言に基づく情報開示.....	44
コンプライアンス.....	47
ステークホルダーエンゲージメント.....	47
社外取締役対談.....	48
役員紹介.....	50
コーポレート・ガバナンス.....	52
リスクマネジメント.....	56

Section

5

コーポレートデータ



財務・非財務ハイライト.....	58
会社情報.....	62

編集方針

「トクヤマレポート」は、経営方針や中長期的な戦略をステークホルダーの皆さまにわかりやすく伝えることを目的としています。今回の制作にあたっては、2023年のレポートに対して、投資家へのヒアリングや社内アンケートを実施し、お寄せいただいたご意見を企画に反映しています。本レポートがステークホルダーの皆さまにとって当社グループとの対話の促進につながり、当社グループへのご理解を深めることとなりましたら幸いです。

なお、本レポートでは価値創造ストーリーに関連性が高い情報を簡潔に掲載しています。より詳細なIR情報やCSR情報については、当社ウェブサイトをご参照ください。

報告対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

※一部、2023年度以前・以後の活動や情報も含んでいます。

報告対象範囲

株式会社トクヤマおよび連結子会社（50社）

※報告対象範囲が異なる場合は報告対象範囲を各データに記載しています。

※本レポートにおいてトクヤマとある場合は、原則として株式会社トクヤマおよびトクヤマグループを総称しています。

参考ガイドライン

- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- Global Reporting Initiative (GRI)「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」
- 「温室効果ガス(GHG)プロトコル 事業者排出量算定報告基準改訂版」(The Greenhouse Gas Protocol - A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION)

情報体系

	財務	非財務
戦略の全体像	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>トクヤマレポート（統合報告書） トクヤマの「今」と目指す「未来」について、財務・非財務の両面から幅広いステークホルダーの皆さまに向けて企業活動を報告しています。</p> <p>https://www.tokuyama.co.jp/ir/report/annual_rep.html</p> </div> <div style="text-align: right;">  </div> </div>	
詳細・最新データ	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>株主・投資家情報 株主・投資家にとって有益な情報を「IRライブラリ」にまとめています。 ・決算資料（決算短信、決算説明資料など） ・有価証券報告書 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・事業報告書</p> <p>また、2024年度より、業績・財務・ESG関連情報を確認・比較・解析するツールとして、チャートジェネレーターを導入しましたので、ご活用ください。</p> <p>https://www.tokuyama.co.jp/ir/</p> </div> <div style="text-align: right;">  <p>CSR情報 トクヤマのCSR活動について、より詳細に報告しています。</p> <p>https://www.tokuyama.co.jp/csr/</p> </div> </div>	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>トクヤマTCFDレポート TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4つの項目に沿って、気候変動への取り組みを掲載しています。</p> <p>https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2024_tokuyama_tcf_d_j.pdf</p> </div> </div>	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>サステナビリティデータブック 主にレスポンシブル・ケア活動、ESGの観点から、トクヤマの「今」を読み解くデータを掲載しています。</p> <p>https://www.tokuyama.co.jp/csr/report/index.html</p> </div> </div>	

将来見直しに関する注意事項

本レポートには、会社の計画、戦略、業績などに関する見直しを記載しています。これらの見直しは、本レポートの制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けます。トクヤマの実際の活動や業績は、これら見直しと大きく異なる可能性があります。その要因には、経済情勢、事業環境、需要動向、為替レートの変動などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

免責事項

本レポートは情報提供を目的とするものであり、何らかの勧誘を目的とするものではありません。本レポートに記載されている見直しや目標数値などに全面的に依存して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。